

2 推計結果の概要

1	総括	...	6
2	経済活動別県内総生産	...	8
3	県民所得	...	14
4	県内総生産（支出側）	...	16
5	秋田県経済の循環	...	18
6	県民経済計算の諸概念相互関連図	...	20

平成21年度の秋田県内総生産は、名目で3兆6,972億円となり、実質では、4兆1,959億円となった。この結果、本県の平成21年度経済成長率は、名目で0.8%減（2年連続の減）、実質では0.1%減（2年連続の減）となった。

経済活動別県内総生産（名目）は0.8%減となったが、減少幅は前年度に比べて縮小した（4.8ポイント上昇）。内訳を見ると、主に製造業、政府サービス生産者、サービス業などが減少したが、建設業、電気・ガス・水道業、卸売・小売業は増加した。

県民所得は0.5%減となったが、減少幅は前年度に比べて縮小した（7.1ポイント上昇）。県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門）が減少したが、企業所得（法人企業の分配所得受払後）は増加に転じた。

県内総生産（支出側）は、公的総固定資本形成が増加したが、財貨・サービスの移出、民間最終消費支出、政府最終消費支出、民間総固定資本形成などが減少し、0.8%減となった。

なお、一人当たり県民所得は、2,356千円となり、前年度に比べて0.6%増加した。対全国比は88.6%となり、前年度に比べて3.7ポイント上昇した。

表1 総括表

（単位：億円、%）

区	分	実 額		対前年度増加率	
		H 2 0	H 2 1	H 2 0	H 2 1
秋 田 県	県内総生産（名目）	37,272	36,972	-5.6	-0.8
	県内総生産（実質）	41,987	41,959	-4.5	-0.1
	県民所得	25,938	25,815	-7.6	-0.5
	一人当たり県民所得（千円）	2,341	2,356	-6.5	0.6
全 国	国内総生産（名目）	4,920,670	4,740,402	-4.6	-3.7
	国内総生産（実質）	5,394,840	5,267,353	-4.1	-2.4
	国民所得	3,518,834	3,392,234	-7.1	-3.6
	一人当たり国民所得（千円）	2,756	2,660	-7.0	-3.5
一人当たり県民所得の対全国比		84.9	88.6	-	

（注）1．秋田県・全国の実質は、連鎖方式による。

2．全国値は「平成23年版国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所編）」による。

（参考）平成21年度国内経済の概況

前年度の世界同時不況の影響により大きく後退した国内景気は、海外景気の改善によるアジア向けを中心とした輸出の増加、自動車購入支援策や省エネ家電購入支援策などの経済対策による個人消費の増加に支えられ、持ち直しの動きが見られた。一方、設備投資、住宅投資は弱めの動きが続き、雇用・所得環境は、一般労働者の賃金調整の実施や若年世代の失業率の上昇などにより悪化し、経済活動は低い水準で推移した。

図1 名目経済成長率の推移

(単位：%)

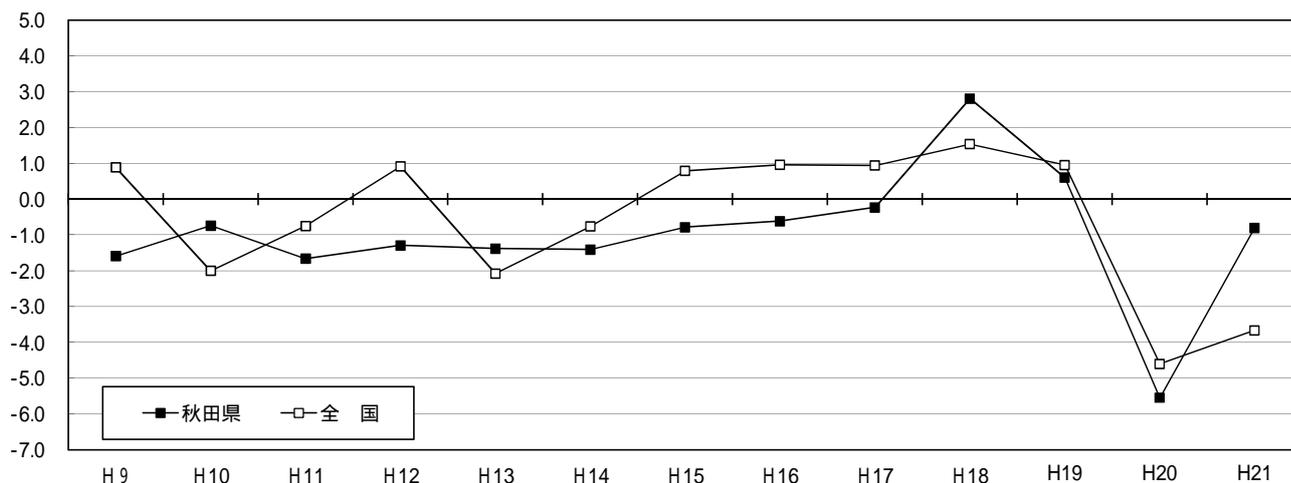


図2 実質経済成長率の推移

(単位：%)

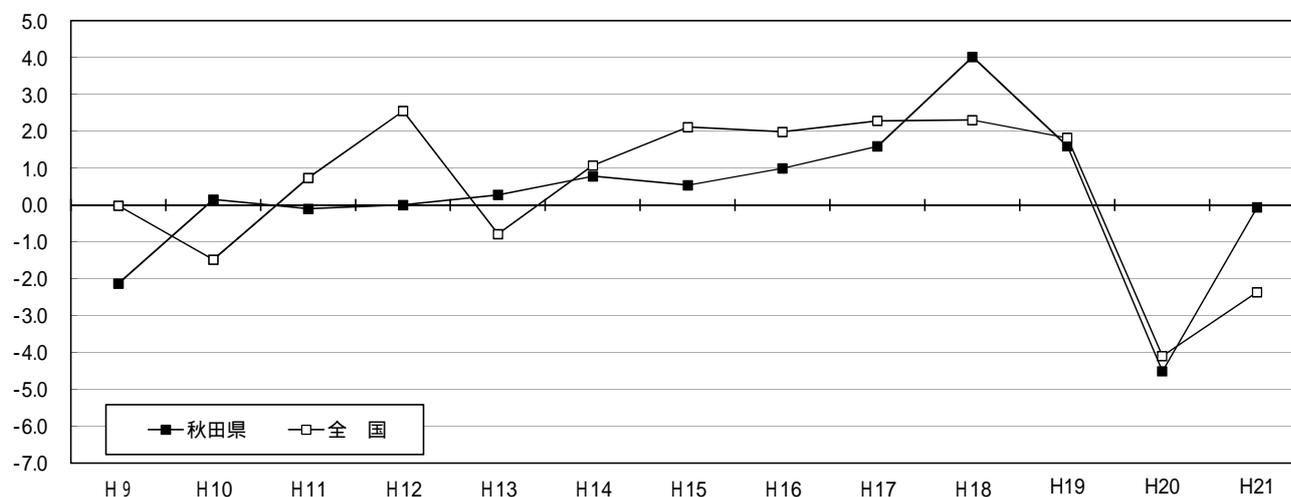


表2 経済成長率の推移

(単位：%)

区分	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	
名目	秋田県	-1.6	-0.7	-1.7	-1.3	-1.4	-1.4	-0.8	-0.6	-0.2	2.8	0.6	-5.6	-0.8
	全国	0.9	-2.0	-0.8	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	-4.6	-3.7
実質	秋田県	-2.1	0.1	-0.1	-0.0	0.3	0.8	0.5	1.0	1.6	4.0	1.6	-4.5	-0.1
	全国	-0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	-4.1	-2.4

(注) 1. 秋田県・全国の実質は、連鎖方式による。

2. 全国は「平成23年版国民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所編)」による。

県内総生産は、名目で3兆6,972億円となり、前年度に比べて300億円(0.8%)減少した。

実質(平成12暦年連鎖価格)では、4兆1,959億円となり、前年度に比べて28億円(0.1%)減少した。

表3 経済活動別県内総生産(名目)

(単位:百万円、%)

区 分	実 額		増 加 率		構 成 比		寄 与 度	
	H 2 0	H 2 1	H 2 0	H 2 1	H 2 0	H 2 1	H 2 0	H 2 1
1 産業	3,093,802	3,081,171	-6.7	-0.4	83.0	83.3	-5.7	-0.3
(1) 農林水産業	115,245	109,822	2.4	-4.7	3.1	3.0	0.1	-0.1
農 業	108,585	104,159	3.9	-4.1	2.9	2.8	0.1	-0.1
林 業	3,623	2,809	-29.0	-22.5	0.1	0.1	-0.0	-0.0
水産業	3,037	2,854	0.8	-6.0	0.1	0.1	0.0	-0.0
(2) 鉱 業	12,763	10,027	18.7	-21.4	0.3	0.3	0.1	-0.1
(3) 製 造 業	576,373	550,636	-19.0	-4.5	15.5	14.9	-3.4	-0.7
(4) 建 設 業	213,276	240,499	-15.2	12.8	5.7	6.5	-1.0	0.7
(5) 電気・ガス・水道業	96,320	108,994	-13.1	13.2	2.6	2.9	-0.4	0.3
(6) 卸売・小売業	419,863	426,599	0.3	1.6	11.3	11.5	0.0	0.2
(7) 金融・保険業	134,399	134,290	-20.6	-0.1	3.6	3.6	-0.9	-0.0
(8) 不動産業	523,398	521,849	2.7	-0.3	14.0	14.1	0.3	-0.0
(9) 運輸・通信業	206,657	203,375	-3.8	-1.6	5.5	5.5	-0.2	-0.1
(10) サービス業	795,508	775,080	-1.4	-2.6	21.3	21.0	-0.3	-0.5
2 政府サービス生産者	640,880	618,921	-1.4	-3.4	17.2	16.7	-0.2	-0.6
(1) 電気・ガス・水道業	65,205	61,441	1.6	-5.8	1.7	1.7	0.0	-0.1
(2) サービス業	127,564	125,563	-6.1	-1.6	3.4	3.4	-0.2	-0.1
(3) 公 務	448,111	431,917	-0.4	-3.6	12.0	11.7	-0.0	-0.4
3 対家計民間非営利サービス生産者	90,724	90,610	4.1	-0.1	2.4	2.5	0.1	-0.0
(1) サービス業	90,724	90,610	4.1	-0.1	2.4	2.5	0.1	-0.0
4 小 計 (1 + 2 + 3)	3,825,406	3,790,702	-5.6	-0.9	102.6	102.5	-5.8	-0.9
5 輸入品に課される税・関税	8,517	6,812	-34.3	-20.0	0.2	0.2	-0.1	-0.0
6 (控除)総資本形成に係る消費税	20,836	15,975	-6.7	-23.3	0.6	0.4	-0.0	-0.1
7 (控除)帰属利子	85,841	84,310	-12.6	-1.8	2.3	2.3	-0.3	-0.0
8 県内総生産 (4 + 5 - 6 - 7)	3,727,246	3,697,229	-5.6	-0.8	100.0	100.0	-5.6	-0.8
(参考)								
第 1 次 産 業	115,245	109,822	2.4	-4.7	3.1	3.0	0.1	-0.1
第 2 次 産 業	802,412	801,162	-17.6	-0.2	21.5	21.7	-4.3	-0.0
第 3 次 産 業	2,907,749	2,879,718	-2.0	-1.0	78.0	77.9	-1.5	-0.8

(注) 1. 端数処理しているため、各項目の計が合計と一致しない場合がある。

2. 第1次産業: 1(1)

第2次産業: 1(2)~(4)

第3次産業: 1(5)~(10)、2、3

3. 第1~3次産業は帰属利子等を加算控除する前の額であるため、合計は県内総生産に一致しない。

表4 経済活動別県内総生産(実質)

(単位:百万円、%)

区 分	実 額		増 加 率		(参考)寄与度		デフレーター	
	H 2 0	H 2 1	H 2 0	H 2 1	H 2 0	H 2 1	H 2 0	H 2 1
1 産業	3,532,921	3,518,684	-5.5	-0.4	-4.6	-0.3	87.6	87.6
(1) 農林水産業	147,285	133,368	11.1	-9.4	0.3	-0.3	78.2	82.3
農業	129,911	119,904	11.6	-7.7	0.3	-0.2	83.6	86.9
林業	17,236	6,937	5.8	-59.8	0.0	-0.1	21.0	40.5
水産業	3,776	3,328	3.6	-11.9	0.0	-0.0	80.4	85.8
(2) 鉱業	13,581	8,719	12.2	-35.8	0.0	-0.1	94.0	115.0
(3) 製造業	906,190	886,976	-16.1	-2.1	-2.9	-0.3	63.6	62.1
(4) 建設業	210,410	242,954	-16.0	15.5	-1.0	0.9	101.4	99.0
(5) 電気・ガス・水道業	150,955	161,863	-6.7	7.2	-0.2	0.2	63.8	67.3
(6) 卸売・小売業	421,390	439,999	-1.5	4.4	-0.2	0.5	99.6	97.0
(7) 金融・保険業	128,832	132,240	-22.0	2.6	-0.9	0.1	104.3	101.6
(8) 不動産業	530,034	528,127	2.8	-0.4	0.4	-0.1	98.7	98.8
(9) 運輸・通信業	245,558	229,389	3.0	-6.6	0.2	-0.4	84.2	88.7
(10) サービス業	849,039	815,588	-1.4	-3.9	-0.3	-0.8	93.7	95.0
2 政府サービス生産者	665,580	670,271	-1.7	0.7	-0.3	0.1	96.3	92.3
(1) 電気・ガス・水道業	62,905	62,047	-1.7	-1.4	-0.0	-0.0	103.7	99.0
(2) サービス業	134,997	138,585	-5.6	2.7	-0.2	0.1	94.5	90.6
(3) 公務	467,734	469,840	-0.6	0.5	-0.1	0.1	95.8	91.9
3 対家計民間非営利サービス生産者	97,712	101,062	5.0	3.4	0.1	0.1	92.8	89.7
(1) サービス業	97,712	101,062	5.0	3.4	0.1	0.1	92.8	89.7
4 小 計	4,297,598	4,292,160	-4.7	-0.1	-4.8	-0.1	89.0	88.3
5 輸入品に課される税・関税	5,941	5,802	-35.1	-2.3	-0.1	-0.0	143.4	117.4
6 (控除)総資本形成に係る消費税	22,469	18,242	-6.7	-18.8	-0.0	-0.1	92.7	87.6
7 (控除)帰属利子	84,296	85,637	-14.1	1.6	-0.4	0.0	101.8	98.5
8 県内総生産	4,198,664	4,195,865	-4.5	-0.1	-4.5	-0.1	88.8	88.1
9 開差(8-1-2-3-5+6+7)	3,275	3,925	-	-	-	-	-	-
(参考)								
第1次産業	147,285	133,368	11.1	-9.4	0.3	-0.3	78.2	82.3
第2次産業	1,070,936	1,092,553	-15.7	2.0	-3.9	0.4	74.9	73.3
第3次産業	3,086,958	3,076,185	-1.6	-0.3	-1.2	-0.3	94.2	93.6

(注) 1. 実質値は「連鎖方式」により算出している。参照年(デフレーターが100となる年)は平成12
 暦年。

2. 連鎖方式では、実質値の内訳項目を合計したものは、集計項目の実質値と一致しない(加法整合
 性の不成立)。そのため、両者の差を「9.開差」として示している。

3. 寄与度は、実質値増加率に前年度名目値の構成比を乗じて算出した参考値である。

図3 県内総生産（名目）の推移

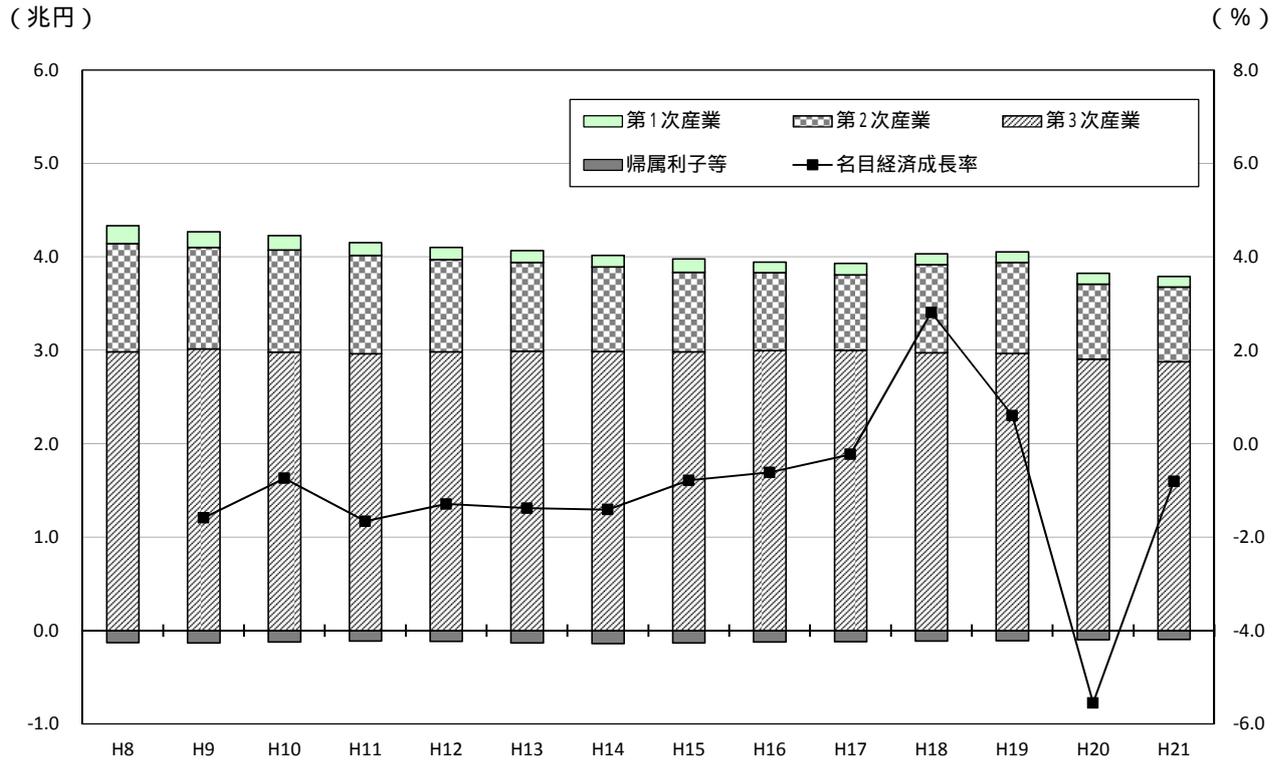


図4 主な産業の総生産の推移（名目）

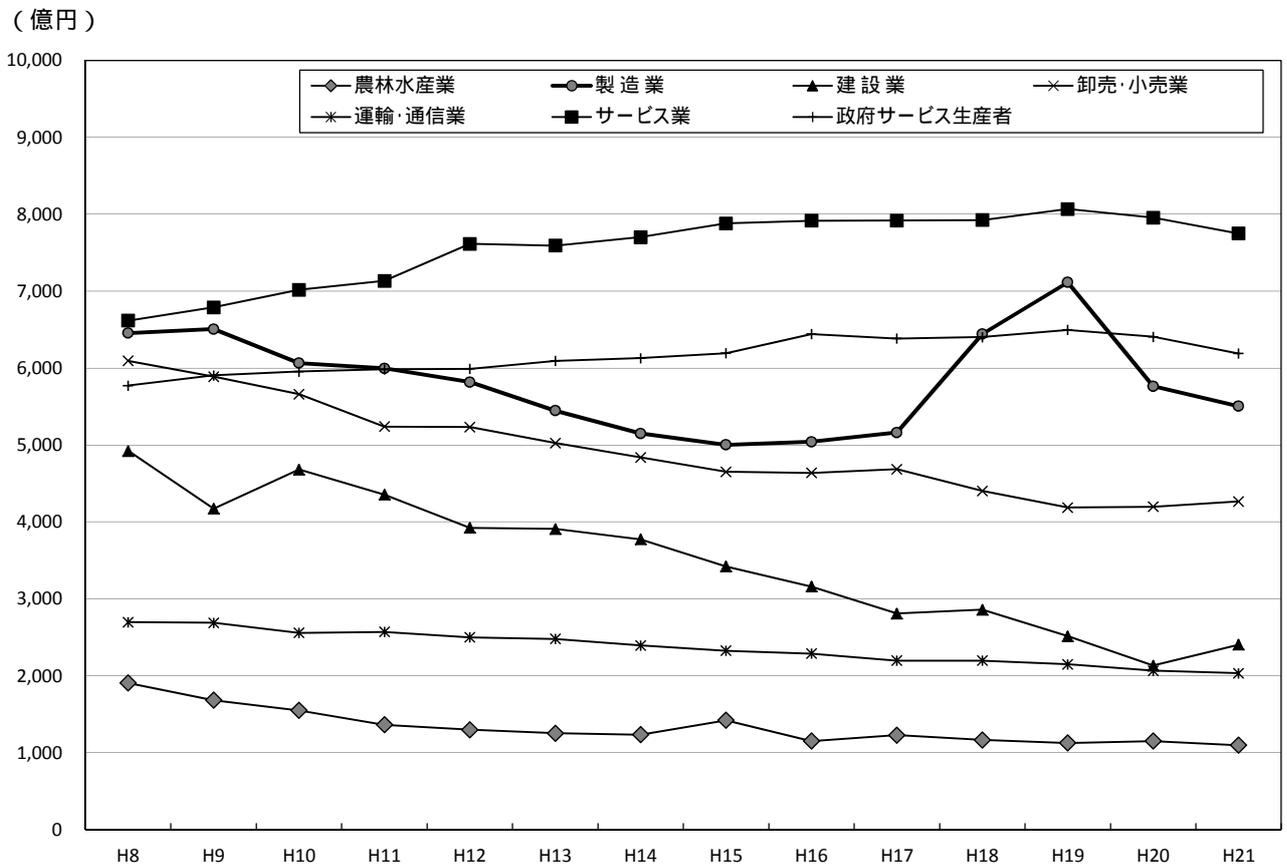
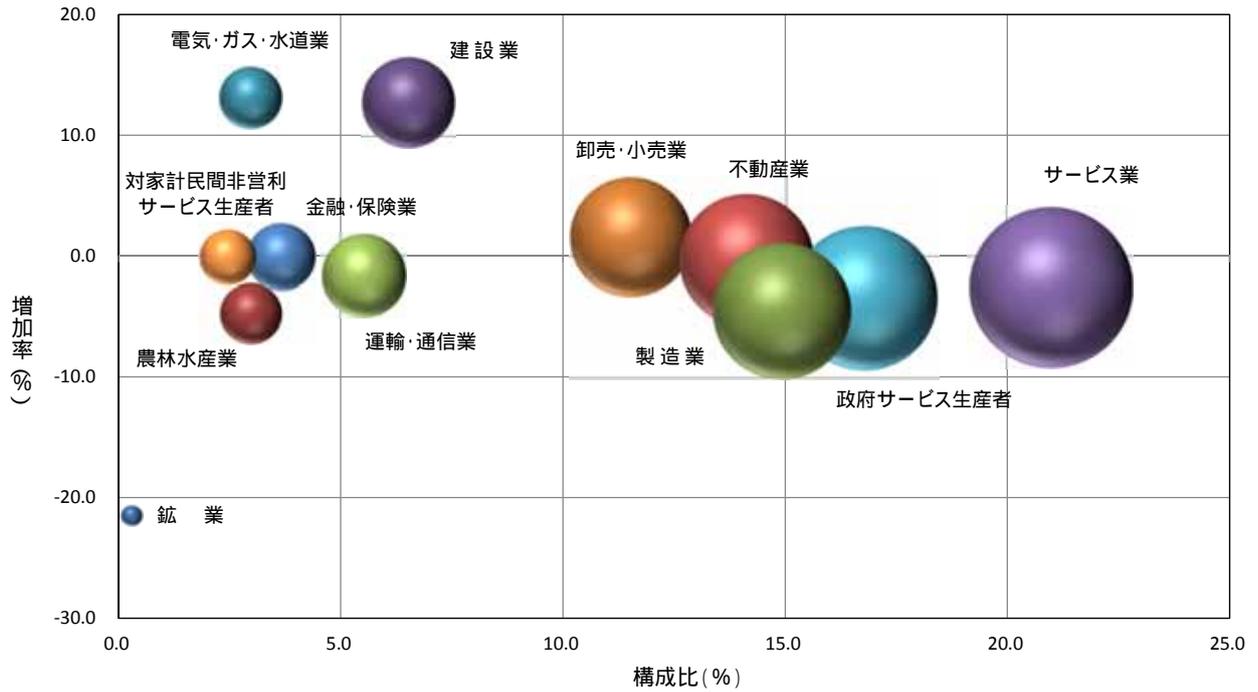
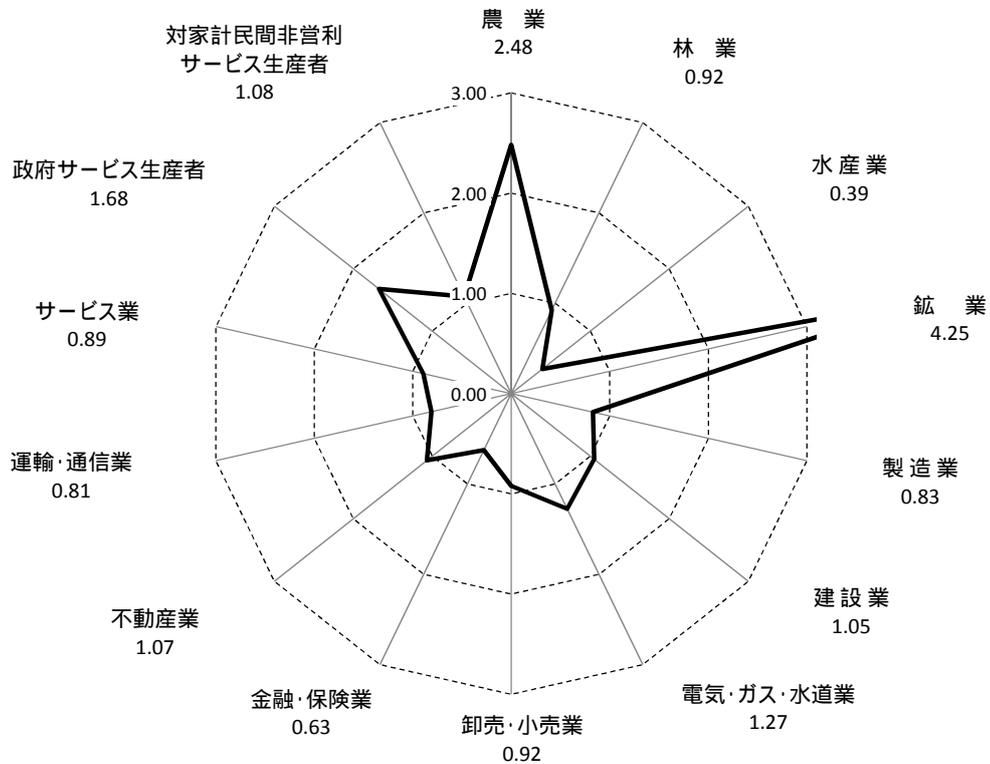


図5 産業別の総生産（名目）の増加率及び構成比（平成21年度）



(注) 円の大きさは各産業の総生産を大きさを表す。

図6 産業別特化係数（平成21年度）



(注) 1. 特化係数 = 産業別総生産構成比（秋田県：H21年度値） / 産業別総生産構成比（全国：H21暦年値）
 特化係数の値が1に近いほど全国の産業構成比に近い。

2. 全国のは「平成23年版国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所編）」による。

(1) 第1次産業(名目)

第1次産業は、1,098億円となり、前年度に比べて54億円(4.7%)減少した。

農業は、1,042億円となり、農業産出額の減少により44億円(4.1%)減少した。

県内総生産に占める割合は2.8%となり、前年度より0.1ポイント低下した。

林業は、28億円となり、素材等産出額の減少により8億円(22.5%)減少した。

水産業は、29億円となり、海面漁業が減少したことから2億円(6.0%)減少した。

(2) 第2次産業(名目)

第2次産業は、8,012億円となり、前年度に比べて13億円(0.2%)減少した。

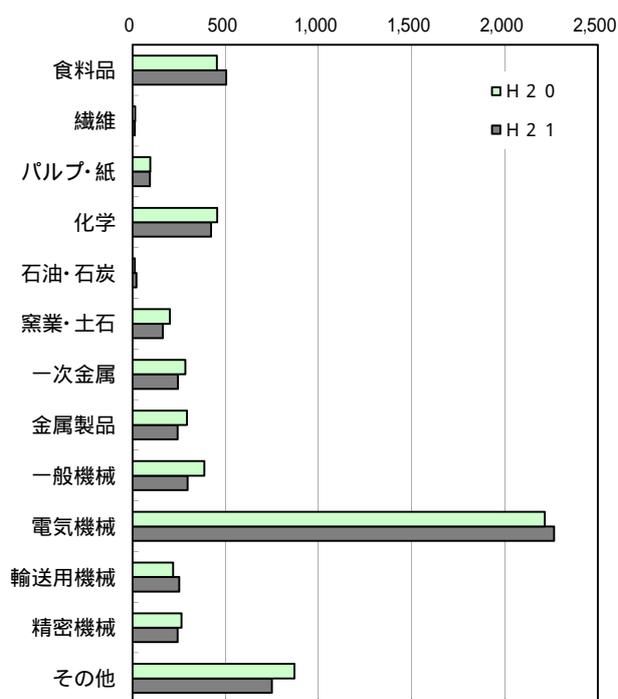
鉱業は、100億円となり、エネルギー価格下落の結果、原油・天然ガスが減少したことにより27億円(21.4%)減少した。

製造業は、5,506億円となり、257億円(4.5%)減少した。

食料品、石油・石炭製品、電気機械、輸送用機械の4業種が増加したが、他の業種が減少したため、製造業全体では減少した。減少幅は前年度よりも縮小したが、2年連続の減少となった。

なお、県内総生産に占める割合は14.9%となり、前年度より0.6ポイント低下した。

図7 製造業業種別総生産 (単位:億円)



(注) その他の製造業:衣服、木材木製品、家具装備品、プラスチック、ゴム製品、皮革製造業等

表5 増加率・寄与度 (単位:%)

業種区分	業種別総生産増加率		寄与度
	H20	H21	
食料品	-2.6	10.9	0.9
繊維	-5.0	-15.7	-0.0
パルプ・紙	-12.4	-0.8	-0.0
化学	14.3	-7.3	-0.6
石油・石炭	-39.2	64.2	0.1
窯業・土石	-17.1	-19.0	-0.7
一次金属	-30.9	-14.0	-0.7
金属製品	6.1	-17.3	-0.9
一般機械	-8.3	-23.3	-1.6
電気機械	-30.9	2.2	0.9
輸送用機械	-25.1	14.7	0.6
精密機械	27.4	-7.5	-0.3
その他	-17.2	-14.0	-2.1
製造業計	-19.0	-4.5	-4.5

(注) 寄与度は「製造業」に対するもの

建設業は、2,405億円となり、公共土木が増加したことにより272億円(12.8%)増加した。
なお、県内総生産に占める割合は6.5%となり、前年度から0.8ポイント上昇し、8年ぶりの上昇となった。

(3) 第3次産業(名目)

第3次産業は、2兆8,797億円となり、前年度に比べて280億円(1.0%)減少した。

電気・ガス・水道業は、1,090億円となり、127億円(13.2%)増加した。

これは、電気業が中間投入の減少の結果、増加したことによる。

卸売・小売業は、4,266億円となり、67億円(1.6%)増加した。

卸売業が減少した一方、小売業は増加した。小売業では、自動車・自転車、飲食料品などの業種が増加した。

金融・保険業は、1,343億円となり、1億円(0.1%)減少した。

金融業は減少し、保険業は増加した。

金融業では民間金融機関、公的金融機関がともに減少した。保険業では、民間保険、公的保険が増加した。

不動産業は、5,218億円となり、15億円(0.3%)減少した。

これは、全体の9割以上を占める住宅賃貸業が減少したことによる。

運輸・通信業は、2,034億円となり、33億円(1.6%)減少した。

運輸業が減少した一方、通信業は増加した。

運輸業では、道路貨物輸送業などが減少した。通信業では、移動電気通信業などが増加した。

サービス業は、7,751億円となり、204億円(2.6%)減少した。

医療業、介護の増加により公共サービスが増加したが、対事業所サービス、対個人サービスが減少したため、サービス業全体では2年連続の減少となった。

なお、県内総生産に占める割合は21.0%となり、前年度から0.3ポイント低下した。

政府サービス生産者は、6,189億円となり、220億円(3.4%)減少した。

雇用者報酬、固定資本減耗が減少したことにより、電気・ガス・水道業、サービス業、公務のいずれもが減少した。

対家計民間非営利サービス生産者は、906億円となり、1億円(0.1%)の減少となった。

県民所得は、2兆5,815億円となり、前年度に比べて123億円(0.5%)減少した。

表6 県民所得

(単位:百万円、%)

区 分	実 額		増 加 率		構 成 比		寄 与 度	
	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21
1 県民雇用者報酬	1,560,589	1,493,775	-3.8	-4.3	60.2	57.9	-2.2	-2.6
(1) 賃金・俸給	1,302,489	1,241,759	-3.5	-4.7	50.2	48.1	-1.7	-2.3
(2) 雇主の社会負担	258,100	252,016	-4.9	-2.4	10.0	9.8	-0.5	-0.2
2 財産所得(非企業部門)	25,730	25,710	-38.0	-0.1	1.0	1.0	-0.6	-0.0
(1) 一般政府	-81,381	-79,147	0.9	2.7	-3.1	-3.1	0.0	0.1
(2) 家 計	103,824	101,801	-13.6	-1.9	4.0	3.9	-0.6	-0.1
利 子	4,481	-4,313	-38.0	-196.3	0.2	-0.2	-0.1	-0.3
配 当	11,909	14,701	-22.1	23.4	0.5	0.6	-0.1	0.1
保険契約者に帰属する財産所得	61,076	62,518	-16.0	2.4	2.4	2.4	-0.4	0.1
賃 貸 料	26,358	28,895	5.5	9.6	1.0	1.1	0.0	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	3,287	3,056	-3.9	-7.0	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	1,007,496	1,062,062	-11.9	5.4	38.8	41.1	-4.8	2.1
(1) 民間法人企業	601,076	665,239	-18.5	10.7	23.2	25.8	-4.9	2.5
(2) 公的企業	10,773	9,309	-30.4	-13.6	0.4	0.4	-0.2	-0.1
(3) 個人企業	395,647	387,514	1.3	-2.1	15.3	15.0	0.2	-0.3
農林水産業	48,295	45,235	-1.5	-6.3	1.9	1.8	-0.0	-0.1
その他の産業(非農林水・非金融)	142,624	134,341	-1.3	-5.8	5.5	5.2	-0.1	-0.3
持 ち 家	204,728	207,938	3.8	1.6	7.9	8.1	0.3	0.1
県 民 所 得 (1 + 2 + 3)	2,593,815	2,581,547	-7.6	-0.5	100.0	100.0	-7.6	-0.5

(注) 端数処理しているため、各項目の計が合計と一致しない場合がある。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、1兆4,938億円となり、前年度に比べて668億円(4.3%)減少した。

賃金・俸給が607億円(4.7%)減少し、雇主の社会負担(雇主による社会保障基金や年金基金に対する負担、退職一時金の支払等)が61億円(2.4%)減少した。

なお、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合は57.9%となり、前年度より2.3ポイント低下した。

(2) 財産所得(非企業部門)

財産所得は、257億円となり、前年度に比べて2千万円(0.1%)減少した。

一般政府部門が22億円(2.7%)増加したものの、主に家計部門が20億円(1.9%)減少したことにより、財産所得全体では減少した。家計部門の減少は、受取利子が減少したことによる。

(3) 企業所得(法人企業の分配所得受払後)

企業所得は、1兆621億円となり、前年度に比べて546億円(5.4%)増加した。

公的企業が15億円(13.6%)減少、個人企業が81億円(2.1%)減少したが、民間法人企業が642億円(10.7%)増加し、企業所得全体では増加した。

図8 県民所得の推移

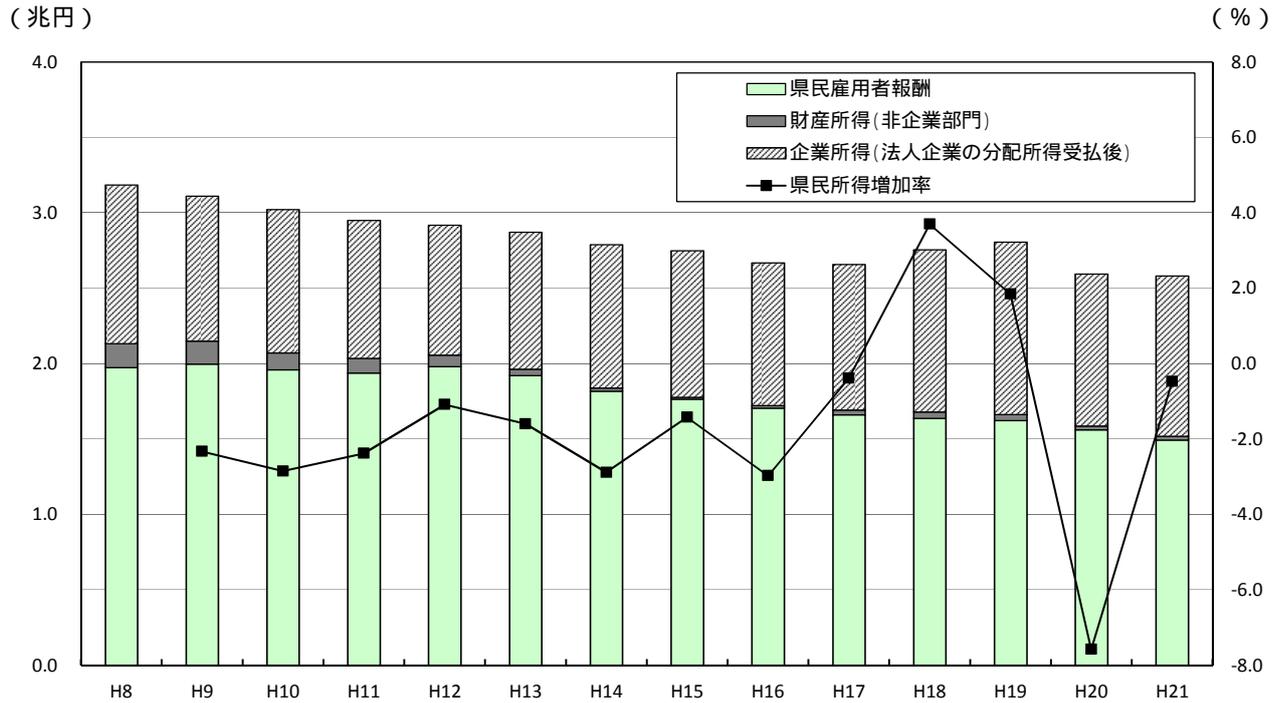
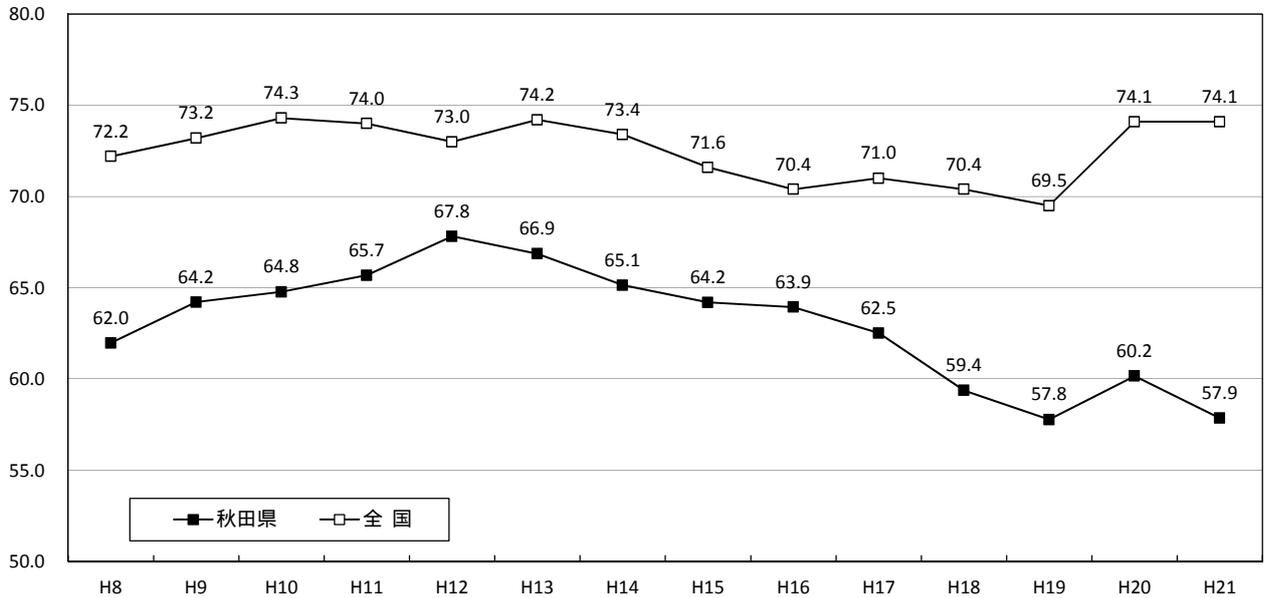


図9 労働分配率の推移

(単位：%)



(注) 1. 労働分配率 = 雇用者報酬 / 県(国)民所得

2. 全国のは「平成23年版国民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所編)」による。

4 県内総生産(支出側)

県内総生産(支出側)は、名目で3兆6,972億円となり、前年度に比べ300億円(0.8%)減少した。

表7 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円、%)

区 分	実 額		増 加 率		構 成 比		寄 与 度	
	H 2 0	H 2 1	H 2 0	H 2 1	H 2 0	H 2 1	H 2 0	H 2 1
1 民間最終消費支出	2,106,781	2,051,172	-2.7	-2.6	56.5	55.5	-1.5	-1.5
(1) 家 計	2,047,430	1,991,393	-2.9	-2.7	54.9	53.9	-1.5	-1.5
(2) 対家計民間非営利団体	59,351	59,779	5.8	0.7	1.6	1.6	0.1	0.0
2 政府最終消費支出	1,057,718	1,055,366	-0.3	-0.2	28.4	28.5	-0.1	-0.1
(1・2再掲) 家計現実最終消費	2,771,338	2,717,790	-2.1	-1.9	74.4	73.5	-1.5	-1.4
政府現実最終消費	393,161	388,748	-0.5	-1.1	10.5	10.5	-0.0	-0.1
3 総資本形成	865,601	748,701	-7.1	-13.5	23.2	20.3	-1.7	-3.1
(1) 総固定資本形成	841,807	778,187	-6.7	-7.6	22.6	21.0	-1.5	-1.7
民 間	585,992	491,667	-3.2	-16.1	15.7	13.3	-0.5	-2.5
公 的	255,815	286,520	-13.7	12.0	6.9	7.7	-1.0	0.8
(2) 在庫品増加	23,794	-29,486	-20.5	-223.9	0.6	-0.8	-0.2	-1.4
4 財貨・サービスの移出入(純)他	-302,854	-158,010	-44.2	47.8	-8.1	-4.3	-2.4	3.9
(1) 財貨・サービスの移出	1,705,542	1,540,516	-12.2	-9.7	45.8	41.7	-6.0	-4.4
(2) (控除)財貨・サービスの移入	2,261,355	2,160,628	-3.1	-4.5	60.7	58.4	-1.8	-2.7
(3) 統計上の不突合	252,959	462,102	41.3	82.7	6.8	12.5	1.9	5.6
県内総生産(支出側) 1+2+3+4	3,727,246	3,697,229	-5.6	-0.8	100.0	100.0	-5.6	-0.8

(注) 端数処理しているため、各項目の計が合計と一致しない場合がある。

(1) 消 費・・・民間最終消費支出、政府最終消費支出

民間最終消費支出は、2兆512億円となり、前年度に比べて556億円(2.6%)減少した。

このうち家計最終消費支出は、1兆9,914億円となり560億円(2.7%)減少した。

政府最終消費支出は、1兆554億円となり24億円(0.2%)減少した。

(2) 投 資・・・総固定資本形成(民間、公的)、在庫品増加

総資本形成は、7,487億円となり、前年度に比べて1,169億円(13.5%)減少した。

民間総固定資本形成は、住宅、企業設備がともに減少して、943億円(16.1%)減少した。

公的総固定資本形成は、一般政府、企業設備が増加したことにより、307億円(12.0%)増加した。

(3) 移 出 入・・・財貨・サービスの移出、(控除)財貨・サービスの移入

移出は、前年度に比べて1,650億円(9.7%)減少し、移入は1,007億円(4.5%)減少した。

統計上の不突合を除いた移出入(純)は6,201億円の移入超過となり、前年度に比べて移入超過額が643億円拡大した。

図10 県内総生産（支出側）の推移

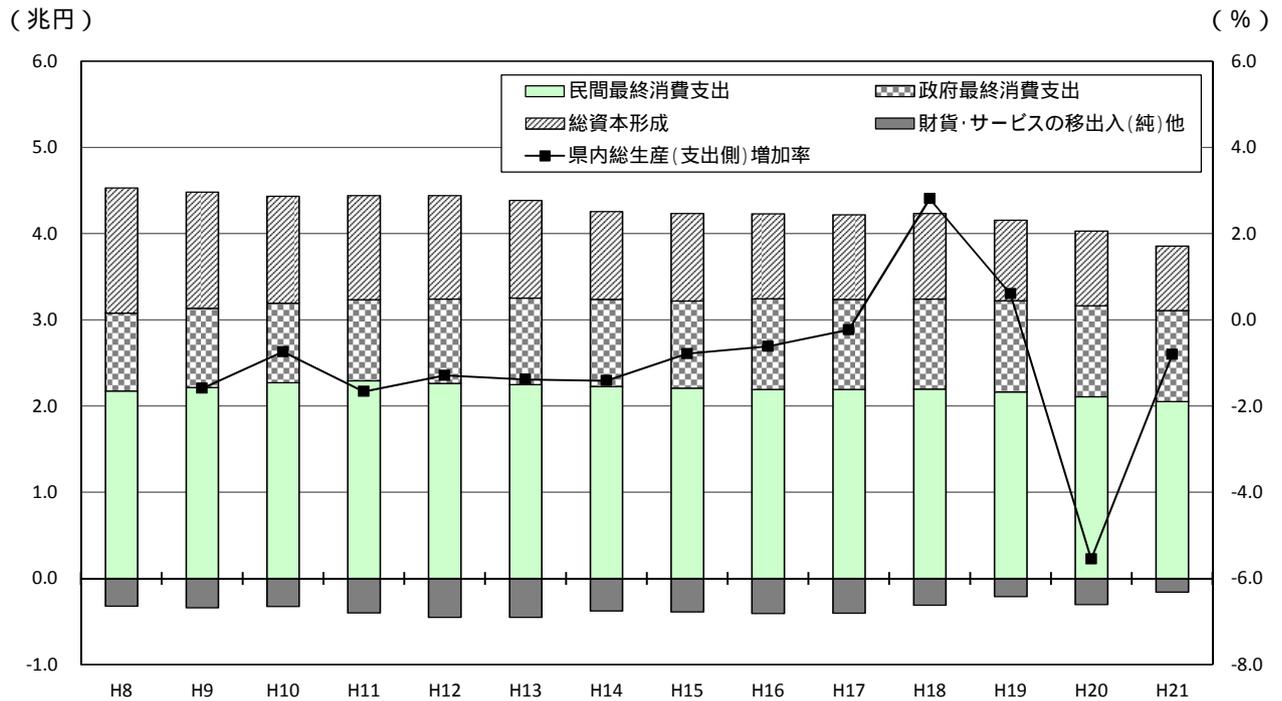
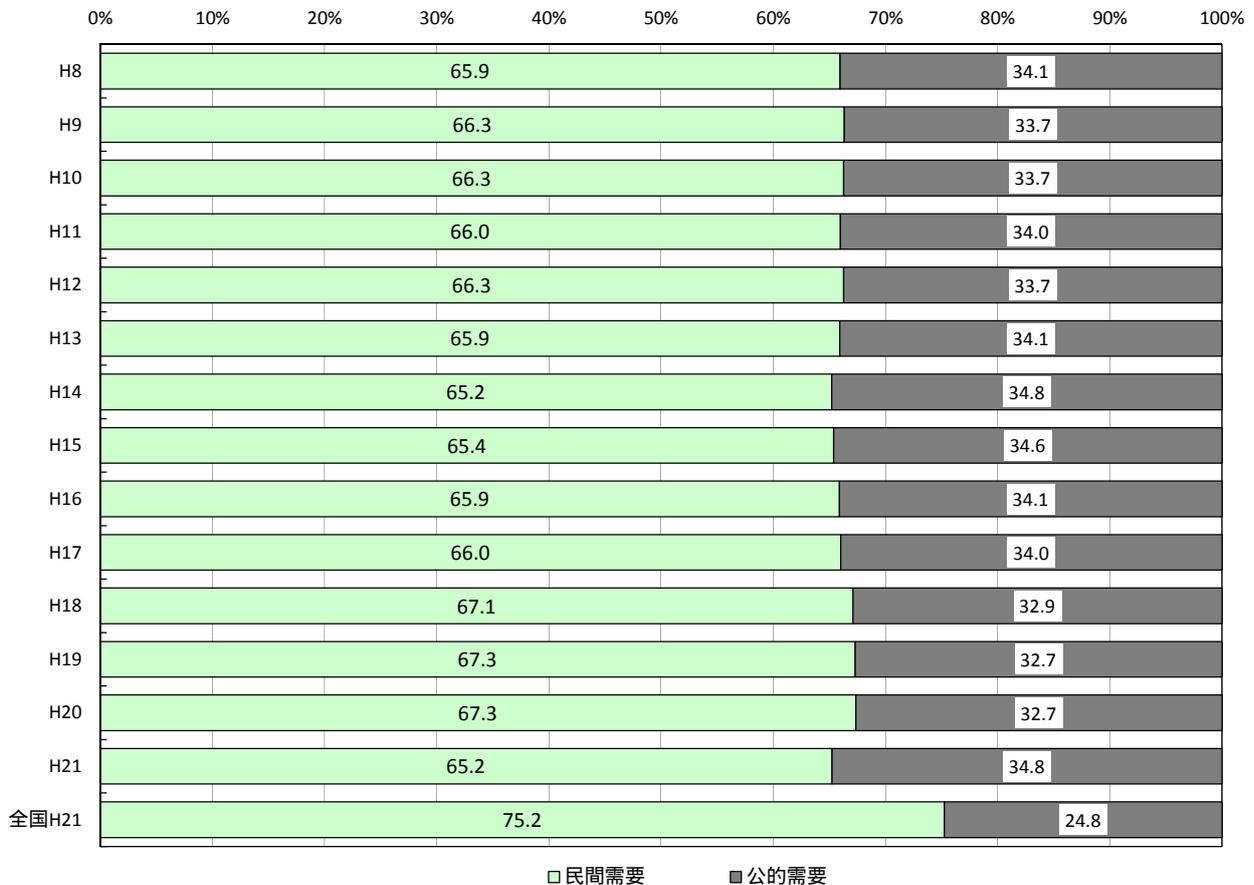


図11 民間需要と公的需要の構成比

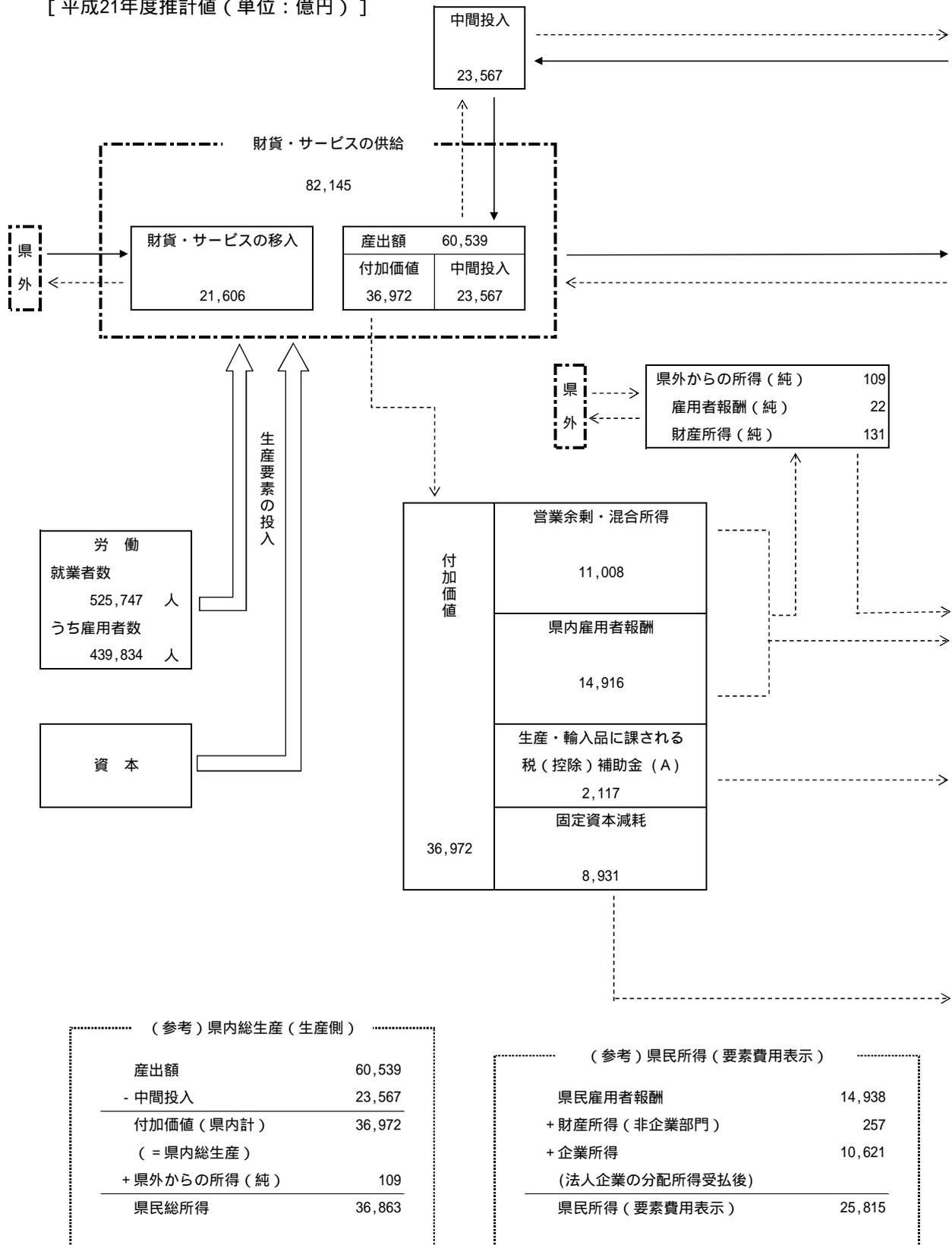


(注) 1. 民間需要 = 民間最終消費支出 + 民間総固定資本形成 + 民間在庫品増加

公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的総固定資本形成 + 公的在庫品増加

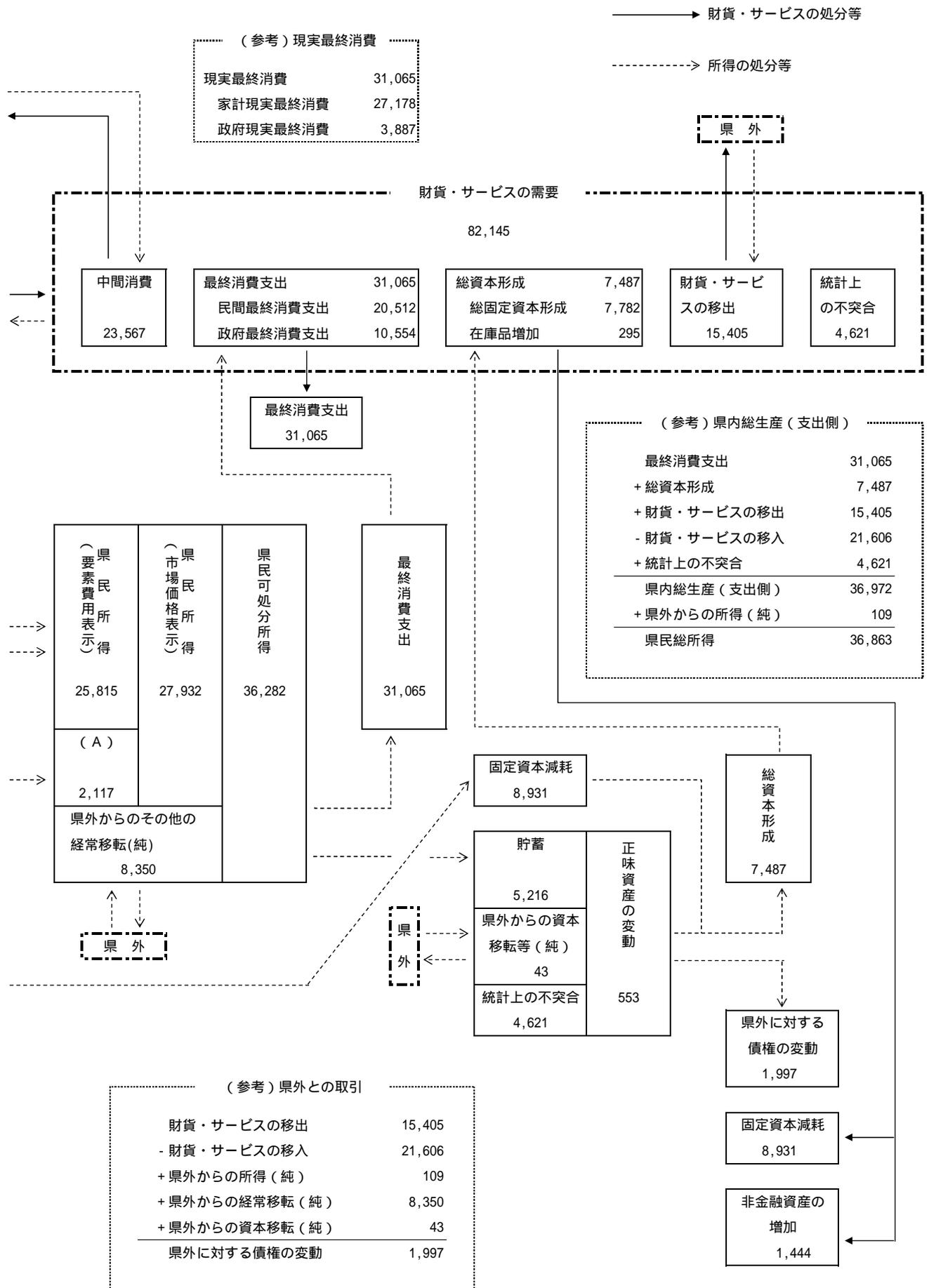
2. 全国の値は「平成23年版国民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所編）」による。

[平成21年度推計値(単位:億円)]



(注) 1. 端数処理しているため、各項目の計が合計と一致しない場合がある。

2. 図に示す各項目の大きさは数値と一致しない。



[平成21年度推計値(単位:億円)]

生	【1】産出額 (市場価格表示) 60,539	付加価値 (= 県内総生産) 36,972			中間投入 23,567
	【2】県内総生産 (市場価格表示) 36,972	第1次産業 1,098	第2次産業 8,012	第3次産業 28,797	
産	【3】県内純生産 (市場価格表示) 28,041	県内総生産 - 固定資本減耗 28,041			帰属利子等 935
	【4】県内純生産 (要素費用表示) 25,924	県内雇用者報酬 14,916	営業余剰 混合所得 11,008		生産・輸入品に課される税 (控除)補助金 2,117 固定資本減耗 8,931
	【5】県民純生産 (要素費用表示) 25,815	県内純生産(要素費用表示) + 県外からの所得(純) 25,815			県外からの所得(純) 109
	【6】県民所得 (要素費用表示) 25,815	県民雇用者報酬 14,938	企業所得 10,621		財産所得 257
	【7】県民総所得 (市場価格表示) 36,863	県民所得 25,815			生産・輸入品に課される税 (控除)補助金 2,117 固定資本減耗 8,931
支	【8】県内総生産(支出側) (市場価格表示) 36,972	民間最終消費支出 20,512	政府最終消費支出 10,554	総資本形成 7,487	
	出	県内総生産(支出側) 36,972			純移出(移出 - 移入) 1,580 統計上の不突合を含む

(注) 端数処理しているため、各項目の計が合計と一致しない場合がある。

図に示す各項目の大きさは数値と一致しない。